

## 平成23年度当初予算 施策別概要

### 441 土地の計画的な利用の促進

44101 土地の基礎調査の推進 (政策部)

44102 土地の有効利用 (政策部)

(主担当部：政策部)

#### < 施策の目的 >

(対象) 県土が

(意図) 計画的かつ適正に利用されている

#### < 現状と課題 >

- ・ 県土は、県民が社会経済活動を営む基盤であり、また、県民のための限られた資源です。このことから、県民が将来にわたって安心して暮らしを営めるためには、安全性の確保、自然との共生および美しさとゆとりといった観点から県土の利用が計画的かつ適正に行われる必要があります。
- ・ 本格的な人口減少社会を迎える中、安全・安心、循環・共生、美しくゆとりがある県土利用を行うよう、2008年(平成20年)に「三重県国土利用計画(第四次)」を策定し、計画的な土地利用を進めているところです。
- ・ 計画的な土地利用を行うためには、土地資源を適正に把握することが重要であることから、これまで市町と連携しながら、地籍調査の推進をはかってきたところですが、依然としてその進捗は全国と比較して低い状況にあり、今後も積極的に調査を推進していく必要があります。

#### < 平成23年度 of 取組方向 >

地籍調査の未着手や休止の市町に対して事業の実施を促すため、引き続き積極的な働きかけを行うとともに、技術的支援や講習会・説明会等の多くの機会をとらえて、事業の進展に向けて取り組みます。

地籍調査をより効率的に実施するため、地籍調査着手前に行う計画・調査業務について、支援を行います。

地籍調査の進捗率を向上させるため、民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を反映できるように、支援を行います。

土地に関する情報を県民等に広く周知するため、土地利用計画や地価調査結果等をホームページや広報紙等により提供していきます。

長期的展望に立った総合的かつ計画的な土地利用の推進をはかるため、「三重県国土利用計画(第四次)」等の土地利用関連諸施策が適正に行われるよう取り組みます。

#### < 主な事業 >

地籍調査費負担金【基本事業名：44101 土地の基礎調査の推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費)

予算額：(22) 196,545千円 (23) 221,694千円

事業概要：県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化をはかることとし、地籍調査を実施する24市町(H22年度20市町)に支援します。

(新)地籍調査スタートアップ事業【基本事業名：44101 土地の基礎調査の推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5資源対策費)

予算額：(22) - 千円 (23) 5,000千円

事業概要：地籍調査をより効率的に実施するため、市町が地籍調査着手前に行う計画・調査業務に対し支援します。

(新)地籍整備推進調査費補助金【基本事業名：44101 土地の基礎調査の推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5資源対策費)

予算額：(22) - 千円 (23) 2,097千円

事業概要：地籍調査の進捗率を向上させるため、民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を反映できるように、市町に対し支援します。

地籍調査促進緊急雇用創出事業【基本事業名：44101 土地の基礎調査の推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5資源対策費)

予算額：(22) 20,100千円 (23) 22,100千円

事業概要：市町等の地籍調査担当者の負担軽減をはかるため、公図と登記簿の取得・突合作業、地元説明会開催にかかる関係資料作成などの作業を支援します。

地価調査費【基本事業名：44101 土地の基礎調査の推進】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5資源対策費)

予算額：(22) 33,954千円 (23) 32,923千円

事業概要：一般の土地取引価格に対し指標を与え、適切かつ合理的な地価形成に寄与するため、県内各地基準地の土地価格について標準価格を判定し、公表します。

国土利用計画費【基本事業名：44102 土地の有効利用】

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 5資源対策費)

予算額：(22) 592千円 (23) 532千円

事業概要：土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画(第四次)」の管理運営を行います。